平成３０年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	7	秘書企画費	162

部局名	経営部
課　名	企画広報課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	秘書事務
事業目的	市長、副市長がその職務を円滑に遂行できるようスケジュール管理や資料作成を行うとともに、栄典や表彰に関する事務を行い、市政運営の円滑化を図る。
事業内容	●秘書事務 ○各課や諸団体から依頼のある行事等について、市長、副市長が滞りなく行事等に出席しその職務を遂行できるよう日程を調整、管理するとともに、適切な資料を提供する。 （市長、副市長の交際・慶弔に関しての事務と随行、各種会議での議案・要望内容の検討や作成の補佐、原稿依頼管理、決裁日程調整等） ○栄典に関する推薦や、一般表彰者及び自治功労者について把握し、その功績の顕著なものを表彰することによって市の自治の振興を促進する。（叙勲推薦、受取事務、一般表彰、商工会議所と共催で実施する新年交礼会の開催等） ○主な事業費 ・報　　酬（公用車運転手報酬，表彰審査委員会委員報酬）……2,194千円 ・旅　　費（特別職・随行・普通旅費，表彰審査会委員等費用弁償）……778千円 ・交　際　費（弔事費，見舞費等）……628千円 ・需　用　費（消耗品費，印刷製本費(新年交礼会芳名録，慶弔カード)）……638千円 ・役　務　費（通信運搬費，手数料）…… 61千円 ・委　託　料（新年交礼会・叙勲褒章受章者祝賀会写真撮影）…… 58千円 ・使　用　料（有料道路・有料駐車場使用料，会場借上料）……232千円 ・備品購入費（事務用備品購入費）…… 43千円 ・負　担　金（全国市長会負担金・愛知県市長会負担金・セミナー等負担金）……909千円
事業の成果・効果	●市長・副市長のスケジュール管理、資料作成 ○日程調整、行催事主催者との連絡調整を行い、市長・副市長が円滑に職務を遂行できた。 ○市長会事務局や市の各担当課と、西尾張ブロック九市市長会議、愛知県市長会議等の提出議案の作成に関して調整を行った。 ●栄典や表彰に関する事務 ○商工会議所共催で新年交礼会及び叙勲・褒章受章者祝賀会を実施し、受章者の栄誉を称えた。 ○2月議会において表彰条例を改正し、一般表彰・自治功労表彰対象者を拡大した。

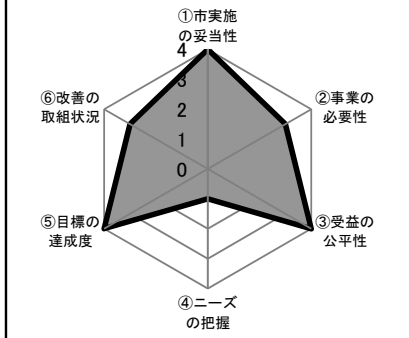
Ⅱ：個別事業内訳　　（単位：千円）　　（総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
秘書事務	5,540	0	5,540	100%	4	4	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,540	0	5,540	100%	4	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　　（単位：千円）

事業費		H29決算	H30決算	R1予算
		5,713	5,540	6,672
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,713	5,540	6,672
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（４段階評価、ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市長・副市長の職務に直結する業務なので、市以外に実施主体はない。 叙勲受章者である市民の栄誉を称える業務なので、法的根拠はないが市以外に実施主体はない。
②事業の必要性	3	市長・副市長の職務に直結する業務なので、非常時も継続して機能させる必要がある。 一方で、祝賀会の開催に関しては、非常時下の優先度は高くなく、評価基準「2」に相当する。
③受益の公平性	4	市長または副市長が行事や会議に出席することで、不特定だが多数の市民に影響を与えるものである。一方、祝賀会に対しては、400名を超える市民を対象とした事業であり、会費を徴収しているため、評価基準の「3」に相当する。
④ニーズの把握	1	市長・副市長の行催事への出席に関する事業は、ニーズ調査の性質に合わないが、年々出席依頼件数が増加していることから、ニーズは高まってきている。 一方、祝賀会に関しては、アンケートを行っておらず、ニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	予算説明書の目標・計画に記載したすべての業務が計画通り実施できた。
⑥改善の取組状況	3	表彰条例を改正し、表彰対象者を拡大した。 慶弔事基準の見直しに関して、他市比較し改善点を洗い出し、市長の意向も確認した。 H31年度に具体的な見直しを進めていく。

Ⅴ：業務の総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

平成３０年度に見直しを実施した事項	市長指示事項の一覧化と進捗管理。 市長・副市長スケジュールを外出先でも閲覧できるよう運用変更した（秘書担当のみ） 表彰条例を改正し、表彰対象者を拡大した。
令和元年度に見直しを実施している事項	慶弔事基準の見直しに関する具体的な着手。
今後見直しを検討する事項	市長指示事項がひとつでも多く消化（実施の可否を問わず）できるよう、また遅滞なくスムーズな報告ができるような仕組みを構築すること。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（平成３０年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
市長会開催の懇親会の会費のあり方	市長の意向を尊重し、寄付行為に当たらないような手法で市長が飲食費を負担できるような方法を検討する。

平成３０年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	7	秘書企画費	162

部局名	経営部
課　名	企画広報課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	企画政策
事業目的	第５次総合計画の中で目指すべきまちの将来像の実現に向け、行政間連携・産学官連携のあり方などの研究・調整等を行うとともに、各事業の進捗管理を行う。 官民の協働による行政課題の解決のため、多様な人材の参画を促す活躍の場づくりの仕組みを定める条例の制定に向けた業務を行う。
事業内容	●企画政策事務 〇企画政策分野における研究・調整等 ・木曽川沿いを中心とした河川空間の活性化（県費補助金の活用） ・子育てや女性の活躍支援を核としたシティプロモーションの推進 ・総合教育会議　など 〇事業費 ・企画アドバイザー謝礼　327千円 ・シェアリングエコノミー活用推進業務委託料　2,804千円 ・栗栖竹林整備工事請負費　2,781千円　など ●総合計画 〇総合計画及び総合戦略の進捗管理 ●協働のまちづくり基本条例 〇市民の積極的参画による行政運営を実現し、協働のまちづくりを推進するため、まちづくりの基本的ルールなどを定める協働のまちづくり基本条例を制定（H29、30年度で素案作成、R1年6月議会に条例案提出） ・市民会議等からの意見に基づく条文案の起草 ・市民フォーラムでの意見聴取 ・条例審議会での審議　など 〇事業費 ・協働のまちづくり基本条例審議会委員報酬　238千円 ・協働のまちづくり基本条例検討市民会議講師謝礼　37千円　など
事業の成果・効果	●企画政策事務 内田地区では、遊歩道活用による賑わい創出の実証実験を行い、誘客への効果を検証。栗栖地区では、地元と共に竹林整備を行うとともに、野猿公苑跡地利活用案を検討して、まちづくりの気運を高めた。子育て世代向けに各種事業を実施し、ママ同士のネットワーク作りを支援。 ●総合計画 審議会で５次総改訂版、総合戦略及び地方創生関係交付金事業の進捗に関する評価を行った。 ●協働のまちづくり基本条例 市民会議で検討した結果を基に審議会で条文案を検討し、答申を受けた。市民フォーラムや市広報への掲載により検討状況を市民に周知することで、協働に対する市民意識の醸成を図った。

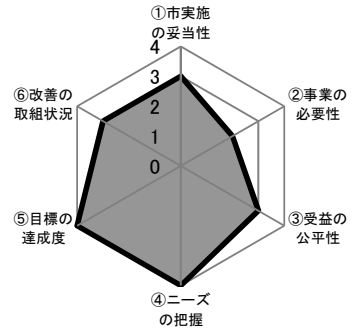
Ⅱ：個別事業内訳　（単位：千円）　（総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
企画政策事務	7,526	6,318	1,208	16%	4	4	3
総合計画	90	6	84	93%	4	4	2
協働のまちづくり基本条例	351	160	191	54%	4	4	4
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,967	6,484	1,483	19%	4	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

事業費		H29決算	H30決算	R1予算
		7,707	7,967	8,594
財源内訳	国県支出金	4,582	6,478	4,392
	地方債	0	0	0
	その他	6	6	31
	一般財源	3,119	1,483	4,171
一般財源の割合		40%	19%	49%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（４段階評価、ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	計画、条例については、市が策定するものである。 それ以外の事業については、市以外による実施の可能性もあるが、現在はスタートアップの段階のため、市で実施しているものである。（将来的に一部事業については、民間による実施も検討中。）
②事業の必要性	2	いずれも直接的な市民サービスに繋がる事業ではない。しかし、総合計画については、市の根幹をなす計画であり、当市の財政状況が悪化したときにこそ策定する必要があるものと考える。
③受益の公平性	3	４…総合計画、協働のまちづくり基本条例 ３…河川空間の活性化（地元ボランティアの協力あり） ２…子育てや女性の活躍支援（注力したい分野に特化しているため、対象者は少数） 上記の平均値を全体の評価とした。
④ニーズの把握	4	原則として、各事業の実施前、または事業完了後にアンケートを実施し、各事業に対するニーズを把握している。 また、一部の事業では、審議会や市民参加の会議等を通じて意見を聞く場を設けている。
⑤目標の達成度	4	協働のまちづくり基本条例は、市長も含めて内容を検討した結果、当初予定よりも先送りとなったが、その他については、目標どおり達成した。（河川空間活性化、子育て女性の活躍支援、シティプロモーション等）
⑥改善の取組状況	3	総合計画は、審議会等での意見を踏まえ、進捗確認に使用する資料の様式を見直した。 子育てや女性の活躍支援、宵のいぬやＭＡＲＣＨＥ（河川空間の活性化）についてはH30年度より開始したが、H30年度の経験、アンケート結果等を踏まえて、R1年度の改善につなげる。

Ⅴ：業務の総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

平成３０年度に見直しを実施した事項	総合計画評価シートの見直し
令和元年度に見直しを実施している事項	「いいね！いぬやま総合戦略」の見直し 「宵のいぬやMARCHE」実施方法の見直し 「子育てや女性の活躍支援」の実施方法の見直し
今後見直しを検討する事項	「第５次総合計画」の見直し（第６次）

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（平成３０年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
①栗栖地区のまちづくりにおける持続可能な体制の構築 ②協働のまちづくり基本条例の市民周知	①地元住民への参加呼びかけ及び地域外への発信による関係人口の増加（ＨＰ、イベント等による発信） ②パンフレットの作成及び市民会議メンバーなどによる周知・啓発

平成３０年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	7	秘書企画費	162

部局名	経営部
課　名	企画広報課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	平和施策推進
事業目的	平和都市宣言に基づき、学校と連携した平和学習の充実など平和活動を推進し、戦争の悲惨さ、平和の重要性を次世代に伝える。
事業内容	●平和施策推進 〇平和祈念パネル展の開催(市庁舎ロビー、市立図書館、名古屋経済大学図書館) 〇市内小学校２校（犬山南小学校、今井小学校）を対象に、平和祈念パネル展と戦争体験者による講話会の開催 〇現在加盟している平和首長会議および日本非核宣言自治体協議会に対する、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けた資料提供や情報発信の支援 〇事業費 ・平和講話会講師謝礼　10千円 ・旅費　6千円 ・消耗品(平和都市宣言懸垂幕・講話会開催小学校教材等)　60千円 ・印刷製本費（平和啓発用文具名入れ）　28千円 ・通信運搬費(千羽鶴郵送料/広島平和記念公園)　1千円 ・日本非核宣言自治体協議会負担金　60千円
事業の成果・効果	本市は戦争の悲惨さと平和の尊さを次代に継承し、争いのない恒久的な世界平和の実現のため、平和事業を推進している。昭和60年には「平和都市宣言」を行い、平成21年に平和市長会議、平成22年に日本非核宣言自治体協議会に加盟している。平成24年度からは毎年、市内小学校において戦争を体験した市民講師による平和講和会を開催。各年２校ずつ実施し、次代を担う子どもたちに直接、平和の尊さを伝える機会を設定できている。また、平成30年度は、市内小中学校にて戦時中の食事を再現した学校給食（すいとん汁など）を供し、「戦時」を体験学習する機会を設定した。加えて市役所等において、全ての市民に対する平和啓発事業として平和祈念パネル展の開催や懸垂幕の掲示など、平和を求める気運醸成に寄与している。

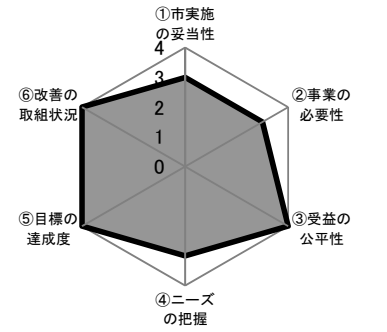
Ⅱ：個別事業内訳　（単位：千円）　（総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
平和施策推進	165	0	165	100%	4	4	4
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	165	0	165	100%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

事業費		H29決算	H30決算	R1予算
		140	165	146
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	140	165	146
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（４段階評価、ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	平和の尊さを次代に伝えていくことは現代に生きる我々、とりわけ行政にとっての使命であり、積極的な取組みが必要である。また、法令等の義務は無いが、本市では昭和60年に「平和都市宣言」を行っている。
②事業の必要性	3	平和の尊さを啓発し周知することは市民の平和意識醸成につながり、市民の日常生活を下支えする取組みであり、事業は必須であり継続する必要性がある。
③受益の公平性	4	講話会は市内の小学校を対象とした事業であり、平和祈念パネル展は市民全体を対象としている。複数の幅広い手法で展開しており、市民全体が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	平和講話会開催校においては、講話会後に感想文を書いてもらうことで、事業効果やニーズを把握している。また、県内被爆者行脚においては、愛友会より平和祈念パネルの展示を要望されており、ニーズがあると考えている。
⑤目標の達成度	4	平和講話会については、予定どおり実施した。平和祈念パネル展では、集計方法が変わったことにより、不明瞭な点はあるが、犬山市立図書館でのパネル展期間延長により、昨年よりも多くの署名を集めることができた。
⑥改善の取組状況	4	多額の事業費を用いることなく、最小限の経費で実施している。また、市ホームページや広報紙等においても事業に関する積極的な情報発信を行っている。

Ⅴ：業務の総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

平成３０年度に見直しを実施した事項	平成29年度は中断していた戦時中の食事を再現した学校給食(すいとん汁など)の提供を、市内全小中学校にて実施した。また、犬山市立図書館での平和祈念パネル展の開催期間を延長したことにより、より多くの市民の平和意識醸成につながった。
令和元年度に見直しを実施している事項	犬山市立図書館での平和祈念パネル展の開催期間を延長し、より多くの市民の平和意識醸成につながったと感じているため、他の開催場所においても開催時期の延長を検討する。また平和講和会の講師については、映像を記録として残す。
今後見直しを検討する事項	平和祈念パネル展は現在市役所、市立図書館、平和講話会開催校など複数の箇所で開催できているが、より効果的な開催場所の検討を行う。また平和講和会の講師については、事業の継続性と幅広い人材の確保を目指し、さらなる語り部の確保を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（平成３０年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　題	対応策・今後の方向性
平和講和会の講師は戦争の悲惨さを直接知る市民に依頼し開催しているが、戦後70年以上が経過し、語り部が年とともに少なくなり、人材の確保が課題となっている。	現在、語り部を担う市民講師は確保できているが、将来において継続的な取組みとなるよう、愛友会へ依頼する、非核宣言自治体協議会、平和首長会議などの講師派遣事業を活用するなど、新たな人材の確保を検討する。

平成３０年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	9	文書広報費	168

部局名	経営部
課　名	企画広報課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	広報広聴
事業目的	市政情報を分かりやすく発信し市民と行政の情報共有を促すとともに、市民からの相談・意見や提案等を受け問題の解決や市政への反映を図る。
事業内容	●広報広聴業務 〇公式ホームページは、広報紙と同様に市民に行政情報をより早く的確に伝えるだけでなく犬山市の魅力を広く市外にもPRし、定住者の確保につなげるシティプロモーションの一手法として運用している。 〇フェイスブックやツイッターとも連携し情報を広く拡散した。 〇市民の日常生活上の悩みごとや心配ごとなどについての市民相談を開設し、広く市民の相談ニーズに対応するとともに電子メールや広聴カードを通じた市民の声に対して確実に回答する広聴業務を実施した。 〇「見せ方、伝え方」トータルマネジメントプロジェクトにより、市民にわかりやすい刊行物作成の全庁的スキルアップを図った。 〇事業費　ホームページ保守運用委託料　1,326千円　など ●広報紙作成業務 〇広報紙は、市民に対して市政情報を伝達する最も身近な媒体として、月に２回発行。 〇紙面上に広告を掲載することで財源確保にもつなげた。 〇事業費　広報印刷費　13,938千円　など ●広報板設置業務 〇各町内会に設置してある広報板の計画的な維持管理を行った。 〇事業費　広報板設置・修繕・撤去工事請負費　5,281千円 ●市勢要覧作成業務 〇シティプロモーションを展開するツールとして若い女性をターゲットにした「いぬやまブック」を作成した。 〇事業費　印刷製本費　427千円
事業の成果・効果	●広報広聴業務　ホームページのセキュリティ強化のため、https化に早急に対応。県広報コンクールにおいてウェブサイト部門、映像部門（犬山市ＰＲ動画「ハートの絵馬」）が奨励賞を、広報企画部門（戌年記念事業）が特選を獲得。 ●広報板設置業務　2度の台風直撃で広報板12基に被害があり緊急対応を迫られたが、３年計画の当初の予定を前倒し修繕できた。H29は54基、H30は72基、H31は110基を予定。 ●市勢要覧作成業務　若い女性をターゲットに子育て支援をメインテーマにした「いぬやまブック」を作成し、子育て女性の目に留まりやすいカフェや子育て支援施設などを中心に設置。

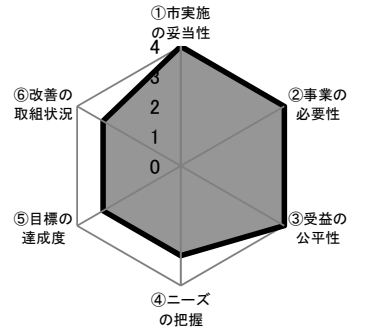
Ⅱ：個別事業内訳　（単位：千円）　（総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
広報広聴業務	8,691	1,170	7,521	87%	3	3	3
広報紙作成	13,938	5,112	8,826	63%	3	3	2
広報板設置	5,281	0	5,281	100%	3	4	3
市勢要覧作成	427	2	425	100%	3	2	4
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,337	6,284	22,053	78%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

事業費		H29決算	H30決算	R1予算
		25,473	28,337	30,024
財源内訳	国県支出金	199	474	514
	地方債	0	0	0
	その他	5,843	5,810	6,304
	一般財源	19,431	22,053	23,206
一般財源の割合		76%	78%	77%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（４段階評価、ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	広報は、行政の説明責任（アカウンタビリティ）を果たすうえで不可欠なものであり、主体的かつ積極的な情報発信が求められる。
②事業の必要性	4	税、医療、福祉、防災等市民生活に不可欠な市政情報を市民へ提供する必要がある。
③受益の公平性	4	全市民が対象となり全世帯に情報提供できるのが望ましい。
④ニーズの把握	3	不定期ではあるが、市民意識調査を実施し、広報紙の読まれている割合などを把握している。
⑤目標の達成度	3	より多くの市民へ市政情報を伝達するため、広報紙や公式ホームページに加えてＳＮＳ、スマホアプリ、ユーチューブなど活用可能な伝達媒体を導入している。また「いぬやまブック」を作成し市内外に向け犬山の魅力を発信している。
⑥改善の取組状況	3	広報板の計画修繕は３年計画で劣化度の高いものから優先して修繕し、全体の54%が修繕済み。 市勢要覧は「いぬやまブック」として犬山市の女性活躍や子育て支援施策を紹介し、市内カフェや子育て支援施設等に配置して子育て世代に周知を図った。

Ⅴ：業務の総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

平成３０年度に見直しを実施した事項	・広報紙作成は職員向け記事表記ルールと市民向け「市民のひろば」掲載基準の改訂、周知 ・ホームページに掲載されている申請書等様式を入力可能な様式に変更
令和元年度に見直しを実施している事項	・広告等を掲載した市民便利帳と広報綴の無償作成、配布 ・情報公開日本一を目指し、市ホームページの掲載情報の充実
今後見直しを検討する事項	・広報板の町内会管理への検討 ・広報配達業務のあり方の検討 ・ホームページのマイナーチェンジ

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（平成３０年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
広報配布について、各町内における担い手不足の現状や町会長の負担軽減を考慮したうえで、配布方法及び発行回数の見直しが課題。	先進自治体の情報を収集しており、行政文書の配布、町内会への委託の観点も含めて総務課、地域安全課とともに来年度中に方向性を出すことを目指して検討している。